

町民を詐欺犯罪から守れ

相談窓口開設や広報で対応



おながまさひろ 小永正裕 議員

欺の被害が全国で多発している。特に高知県下では過去最悪の状況となり、高知県警は今年5月に被害の発覚が相次いでいるとして、初の警報を出した。そして6月には、高知県は人口当たりの特殊詐欺被害額が全国最悪になったと報道された。その後も被害は増え、8月末には被害は55件となり、被害総額は5億円を突破した。これは、昨年一年間の被害額を2億円近く上る額になった。

また、本町での特殊詐欺による被害状況は、平成25年発生の1件が、本町住民の被害であり、詐欺の窓口は、ギャブル必勝法詐欺で、被害額は約1040万円となっている。本町の防犯対策について、1つ目は、相談の受付業務で、年に数件の相談がある、その

場合、町で解決可能な事案であれば対応するが、専門知識を要する場合や既に被害に遭われている場合には警察署等に引き継ぎ、早期解決を図る。また、専門的な相談窓口として、弁護士による無料相談所も年間4回開催する。2つ目は注意喚起で、年に2回、各家庭に悪徳商法に関するパンフレットを配布し、被害の防止に努めている。また、住民や警察署等から犯罪に関する情報が入れば、随時、告知放送にて注意喚起の放送を行っている。

問 本間に、いま行っている対処法で防げるのか。
ある専門家の話では、町内でも、届を出さない被害者や、幸いにも未遂事件となった例まで含めると、実は、かなり件数は多くなるという。

全国でも被害者の96%は、60歳以上の高齢者という現実がある。高齢女性の一人住まいが年々増えており、人の優しさ、助けてあげたいという思いやりの気持ちを踏み台に

して、最後に逃げられなくするために脅迫するという卑劣な手法が常套化している。地域担当職員の方々が交代して、高齢女性に絞り、防犯喚起に週1回でも電話連絡できないうか。

答 大西町長

現在の防災に特化した地域担当制のスキームの中では、業務量等々を勘案すると、少し厳しいというのが認識だ。

懸念するのは、事象の対応をすべて行政側から住民へというところが主体になると、総体的に地域のつながりが薄れていく。要は、こういうことがあるので短絡的に、行政が地域に入ってさまざまな情報を提示するというのではなく、もう少し工夫された仕組みが必要かと思っている。

答 門田 産業推進室長

問 全国で、オレオレ詐欺を筆頭とする様々な詐欺犯罪の報道がある。多くの高齢者が、老後の生活資金として、長年かけて貯蓄してきた多額の金銭をだまし取られる事件が頻発している。これまで、本町での、この種の事件発生の有無と、あったとすればどのような手口か。また、町は防犯対策として、どのような対応をしてきたか。

オレオレ詐欺を含む特殊詐

本町の防犯対策について、1つ目は、相談の受付業務で、年に数件の相談がある、その

場合、町で解決可能な事案であれば対応するが、専門知識を要する場合や既に被害に遭われている場合には警察署等に引き継ぎ、早期解決を図る。また、専門的な相談窓口として、弁護士による無料相談所も年間4回開催する。

電話の相手は「本物」ですか?

もしもし? オレだけど電話番号変わったよ

●●警察署の者ですがキャッシュカードを預かりますので……

振り込む前にまず相談!

警察相談専用ダイヤル 24時間受付

9 1 1 0